

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成29年4月6日 (2017.4.6)

【公開番号】特開2015-169732(P2015-169732A)

【公開日】平成27年9月28日 (2015.9.28)

【年通号数】公開・登録公報2015-060

【出願番号】特願2014-43095(P2014-43095)

【国際特許分類】

G 0 3 G 21/00 (2006.01)

G 0 3 G 15/00 (2006.01)

【 F I 】

G 0 3 G 21/00 3 7 0

G 0 3 G 15/00 1 0 6

【手続補正書】

【提出日】平成29年3月3日 (2017.3.3)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

記録材の 1 面に画像形成した後、記録材を反転させ記録材の 2 面に画像形成する両面への画像形成が可能な画像形成装置において、

搬送されている記録材の長さを検知する検知手段と、

前記検知手段による検知結果に基づき、両面への画像形成を行う際に装置内に搬送可能な記録材の枚数を判断する判断手段と、

前記判断手段の判断結果に基づき、複数枚の記録材の両面への画像形成を行う際の画像形成順を制御する制御手段と、を備えることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

前記検知手段は、記録材が搬送されている際に、記録材の先端を検知してから後端を検知するまでの期間に基づき、搬送方向の記録材の長さを検知することを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 3】

記録材を反転させる両面搬送路を備え、

前記判断手段は、前記検知手段による検知結果に基づく記録材の長さが、前記両面搬送路に待機させることが可能である長さであると判断すると、搬送可能な記録材の枚数が複数枚であると判断することを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の画像形成装置。

【請求項 4】

記録材を反転させる両面搬送路を備え、

前記判断手段は、前記検知手段による検知結果に基づく記録材の長さが、前記両面搬送路に待機させることが可能でない長さであると判断すると、搬送可能な記録材の枚数が 1 枚であると判断することを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 5】

前記制御手段は、前記判断手段により搬送可能な記録材の枚数が複数枚であると判断されると、第 1 の記録材の 1 面に画像形成を行わせた後、前記第 1 の記録材を両面搬送路に待機させ、前記第 1 の記録材に続いて搬送される第 2 の記録材の 1 面に画像形成を行

わせることを特徴とする請求項 3 に記載の画像形成装置。

【請求項 6】

前記制御手段は、前記判断手段により搬送可能な記録材の枚数が1 枚であると判断されると、第 1 の記録材の 1 面に画像形成を行わせた後、前記第 1 の記録材に続いて搬送される第 2 の記録材の 1 面に画像形成を行わせる前に、前記第 1 の記録材の 2 面に画像形成を行わせることを特徴とする請求項 4 に記載の画像形成装置。

【請求項 7】

記録材の 1 面に画像形成した後、記録材を反転させ記録材の 2 面に画像形成する両面への画像形成が可能な画像形成装置において、

搬送されている記録材の長さを検知する検知手段と、

前記検知手段により検知された第 1 の記録材の長さに応じて、前記第 1 の記録材の 1 面に画像形成を行わせた後、前記第 1 の記録材に続いて搬送される第 2 の記録材の 1 面に画像形成を行わせる前に、前記第 1 の記録材の 2 面に画像形成を行わせる、又は前記第 1 の記録材の 1 面に画像形成を行わせた後、前記第 1 の記録材に続いて搬送される第 2 の記録材の 1 面に画像形成を行わせるように画像形成を行う際の画像形成順を制御する制御手段と、を備えることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 8】

前記検知手段は、記録材が搬送されている際に、記録材の先端を検知してから後端を検知するまでの期間に基づき、搬送方向の記録材の長さを検知することを特徴とする請求項 7 に記載の画像形成装置。

【請求項 9】

前記制御手段は、前記第 1 の記録材の 1 面に画像形成を行わせた後、前記第 1 の記録材を両面搬送路に待機させ、前記第 1 の記録材に続いて搬送される前記第 2 の記録材の 1 面に画像形成を行わせることを特徴とする請求項 7 又は 8 に記載の画像形成装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 7】

上記目的を達成するために本発明は、記録材の 1 面に画像を形成した後、記録材を反転させ記録材の 2 面に画像を形成する両面への画像形成が可能な画像形成装置において、搬送されている記録材の長さを検知する検知手段と、前記検知手段による検知結果に基づき、両面への画像形成を行う際に搬送可能な記録材の枚数を判断する判断手段と、前記判断手段の判断結果に基づき、複数枚の記録材の両面への画像形成を行う際の画像形成順を制御する制御手段と、を備えることを特徴とする。